

「東日本大震災からの復興と再成長に関する要望」 および 「京阪神3商工会議所連携事業実施」 について フレーム

<基本スタンス>

- 未曾有の国難にあって、引き続き東日本の復興に全力を挙げることが最優先課題であるが、他方この間にも世界との競争は激化しており、日本は震災前よりもさらに体力を消耗した状態での戦いを余儀なくされることになる。
- そこで、今後は国全体の力強い再成長に向けた戦略の練り直しを急ぐとともに、より意識的に西日本をその推進基地として活用していくことが肝要である。
- すなわち、西日本が当面の生産や事務・インバウンドなどの受け皿機能やリスク分散拠点としての役割を果たし、国力劣化を最小限に抑えるとともに新たな成長を担い、復興財源の稼ぎ手になることが重要と考える。

I 国への要望

(★=新規要望項目)

- 1 首都機能の双眼化推進
- 2 国家目標としての復興計画の早期策定と実行(復興特区の創設など)
- 3 成長戦略の練り直しと強力な推進
 - (1)被災中小企業の早期再生に向けた復興ファンドの創設 ★
 - (2)企業の海外流出抑止と国内立地の促進 ★
 - (3)新たなエネルギー政策指針の早期策定と電力制約下での成長実現 ★
- 4 復興構想会議の成長戦略部会ならびに復興対策本部の西日本本部の設置
- 5 国内での代替生産・代替部材のスピーディな確保支援
 - (1)供給力強化に向けた設備投資の促進
 - (2)円滑な代替生産・代替部材確保のためのマッチング推進
- 6 放射性物質問題への適切な対応と風評被害抑止に向けた政策総動員
 - (1)海外での風評被害抑止に向けた抜本的対応
 - (2)政府自らによる非被曝・安全証明の発給と相談体制の抜本強化
 - (3)放射線量に関する各国の規制情報の的確な提供
- 7 日本ブランドの再構築

II 京阪神3商工会議所が連携して実施する事業

- 1 一時避難を含めたオフィス・工場(用地含む)の提供
- 2 代替品・代替生産先の確保支援
- 3 震災被害者の就労支援
- 4 インバウンドの促進
- 5 被災地の物産品販売促進
- 6 被災商工会議所に対する中長期的支援
- 7 行き過ぎた自粛の見直し呼びかけ



「東日本大震災からの復興と再成長に関する要望」および 「京阪神 3 商工会議所連携事業実施」について

京都商工会議所
大阪商工会議所
神戸商工会議所

東日本大震災により、わが国は国家存亡の危機に直面している。被災地における甚大な被害はもとより、部材調達難や電力不足による生産縮小、輸出品の風評被害など日本ブランドの毀損、個人消費の低迷や訪日外国人観光客の激減など、わが国経済全体に深刻なダメージを及ぼしている。

未曾有の国難にあつて、引き続き東日本の復興に全力を挙げることが最優先課題であるが、他方この間にも世界との競争は激化しており、日本は震災前よりもさらに体力を消耗した状態での戦いを余儀なくされることになる。そこで、今後は国全体の力強い再成長に向けた戦略の練り直しを急ぐとともに、より意識的に西日本をその推進基地として活用していくことが肝要である。すなわち、西日本が当面の生産や事務・インバウンドなどの受け皿機能やリスク分散拠点としての役割を果たし、国力劣化を最小限に抑えるとともに新たな成長を担い、復興財源の稼ぎ手になることが重要と考える。

国が心をつにして何とか今回の試練を乗り越え、一刻も早い復興と再成長を期すことができるよう、政府・与野党は下記の諸点につき特段の配慮を払われるとともに、迅速な実行を期されるよう強く要望する。同時に、京都・大阪・神戸の 3 商工会議所は連携し、復興・再成長に向けた事業を精力的に実施する所存である。

記

(★＝新規要望項目)

I 国への要望

1 首都機能の双眼化推進

日本は歴史的に明治以降を除き、双眼構造が政策的・人為的に形成されてきた。関東と関西の二極の双眼化を図ることは、今回のような大規模災害や有事への備えとして、国家の危機管理上きわめて重要な課題である。双眼化を図ることで、企業が本社機能あるいはアジアの本拠を東京に集中させる必要性が薄れ、地域経済の活性化につながり、外資系企業も海外ではなく安心して関西への移転が可能となる。国におかれても、首都機能の双眼化に精力的に取り組まれない。

2 国家目標としての復興計画の早期策定と実行（復興特区の創設など）

苦境に陥っている被災者・被災企業に安心感をもたらすと同時に、国力回復に向けた政府の強い意志を国内外に示し、日本再生への国際的な信頼を確保す

ることが肝要である。このため、国家目標として早期に復興に向けた全体計画と短期・中期の行程表を策定するとともに実行に移されたい。復興計画策定に際しては、被災地の要望に即し以下の諸点にも十分留意されたい。

- ① 被災地の事業再開・再生支援を集中的に行うため、税制・規制双方で思い切ったインセンティブを備えた復興特区の創設。
- ② 被災地の要望に的確に対応するための復興に関するワンストップ相談窓口の設置。
- ③ 被災地の経済再生を後押しする物産展などの開催支援。
- ④ 被災地における就学児童・生徒に対する物心両面での支援。

3 成長戦略の練り直しと強力な推進

被災地復興と同時に、今後重要度を増すのは、震災を踏まえた国全体としての成長戦略の再構築である。このため、「新成長戦略」の改定を急ぐとともに、強力に推進されたい。その際、以下の諸点にも十分留意されたい。

(1) 被災中小企業の早期再生に向けた復興ファンドの創設 ★

優れた中小部材メーカーなどが多数被災する中、全国的なサプライチェーン再構築の鍵を握るのは、これら中小企業の早期立ち直りである。そのための資金調達が急がれるが、事業の再スタートを借り入れのみで賄うのは困難であり（二重ローン問題）、民間資金を有効活用する仕組みを早急に設計されたい。その一環として、中小企業復興ファンドの創設を検討されたい。

- ・ 中小企業支援機関に政府・民間双方が出資する復興ファンドを設ける。
- ・ 民間出資に関しては、特別の措置として、寄付金扱いでの控除を認める。
- ・ ファンドから被災中小企業に出資するとともに、ハンズオンによる経営支援を行い、早期再生をサポートする。

(2) 企業の海外流出抑止と国内立地の促進 ★

今回の震災は、国内外企業の日本への立地コストとリスクを大きく増大させたが、税制・予算両面でこれらを払拭するだけのアジアトップレベルの投資インセンティブを早急に整備し、企業の海外流出抑止と国内立地促進を図られたい。同時に、通商環境劣化を防ぐため、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に積極的に参加されたい。

(3) 新たなエネルギー政策指針の早期策定と電力制約下での成長実現 ★

原子力発電所事故に加え、中部電力・浜岡原発の運転停止により、わが国全体の電力供給が逼迫する恐れが強まっている。そこで、まずは定期点検中の原発の早期再稼働を図るとともに、自家発電設備の新增設費用や燃料費に対する補助制度の推進に注力されたい。同時に、より高い安全性の原発運行計画、再生可能エネルギーの積極活用、省エネ社会の実現などを盛り込んだ新たなエネルギー政策指針を早急に策定されたい。その一環として企業・市民の円滑な省エネ実施に向けた助成制度を整備するとともに、太陽光発電など新エネルギーの普及や蓄電技術の開発に一層注力されたい。また、企業がデータセンターなど消費電力の大きい施設を、東日本から西日本などへシフトさせる場合、費用の公的助成を行われたい。

4 復興構想会議の成長戦略部会ならびに復興対策本部の西日本本部の設置

今後、震災復興と再成長にオールジャパンで取り組んでいく必要があるが、とりわけ関西に求められるのは、国力増進のための経済活動を主導することである。そこで、「東日本大震災復興構想会議」に成長戦略を議論する部会を設けるとともに、それに対応する組織として「東日本大震災復興対策本部」の「西日本本部」を設置されたい。「復興対策本部」では、主として被災地域の復興を扱うのに対し、「西日本本部」が担う役割として下記事項をはじめ成長戦略の推進・リスク分散のためのデュアルシステム構築を想定されたい。また、これらの取り組みに際しては、幅広い民間からの提案を活用されたい。

- ① 安全宣言の発信（放射性物質拡散に関する輸出品や観光地などの安全確認・正確な情報にもとづく精力的な情報発信など）
- ② 富の海外流出を防ぐ効果的な代替機能発揮促進（東日本の代替生産・代替部材確保のための情報ハブ機能／国内外からの観光客誘引／被災地物産の西日本での販売促進など）
- ③ 成長戦略の練り直しと強力な推進（震災の影響を織り込んだ戦略策定と早期実施）
- ④ 国の危機管理上、首都機能の双眼化推進や企業のデュアルシステム構築促進

5 国内での代替生産・代替部材のスピーディな確保支援

震災からの復興の鍵は、日本全体としての生産活動の早期回復であり、そのためには、西日本をはじめ国内での代替生産や代替部材の確保をスピーディに進めることが不可欠である。生産再開への環境整備が遅れば、国際的な日本製品・部材離れや国内企業の海外流出加速など、わが国の成長基盤が大きく損なわれかねない。日本を軸としたサプライチェーンの再構築を期すため、以下の事項をはじめ強力なバックアップを行われたい。

（1）供給力強化に向けた設備投資の促進

製造拠点の海外流出を抑止しつつ国内での代替生産を円滑に行うとともに、被災地での操業再開を強力に後押しすることが急がれる。このため、省エネ設備をはじめ生産能力増強投資に関する助成措置・融資制度・税制優遇策について時限的に大幅拡充されたい。

（2）円滑な代替生産・代替部材確保のためのマッチング推進

設備の被災や電力不足などによる生産能力の低下を、日本国内でスムーズに肩代わりするソフトの仕組みづくりが急務である。その一環として、経済団体などと連携し、医療機器はじめわが国製造業の代替生産・代替部材確保に関するニーズ・シーズのマッチング事業を推進されたい。

6 放射性物質問題への適切な対応と風評被害抑止に向けた政策総動員

放射性物質の拡散により、多くの国で日本製品に対する輸入規制が講じられているほか、外国船のわが国への寄港取りやめ、日本船の自国への入港検査強化など貿易に深刻な支障が生じつつある。本件に関しても政府の主導的役割が

求められており、わが国産品の円滑な輸出入・国際物流環境を確保するため、以下の事項をはじめあらゆる手段を講じられたい。

(1) 海外での風評被害抑止に向けた抜本的対応

日本産品に対する風評被害は、食品のみならず工業製品など幅広い分野に及び、わが国からの輸出の大きな障害となっている。I A E Aなど国際機関からの専門家招聘により放射線量に関する客観データの測定・公表を継続実施するとともに、在外公館・関西を含む在日外国公館・内外メディアなどを通じ安全性に関する正確な情報の発信を精力的に行われたい。

(2) 政府自らによる非被曝・安全証明の発給と相談体制の抜本強化

国際的に日本産品の安全性への関心が高まり、公的機関による非被曝証明書の提出が求められる中、的確な対応により日本ブランドの毀損を最小限に抑えることが急務である。このため、政府自身による全ての日本産品に対する非被曝証明書を速やかに発給するとともに、関東の港湾でスタートした輸出コンテナなどの放射線測定に対する証明業務を早急に全国規模に拡大されたい。また、社団法人日本海事検定協会などによる放射線量検査費用への補助制度の推進に注力するとともに、企業からの相談に対応する体制を抜本強化されたい。

(3) 放射線量に関する各国の規制情報の的確な提供

日本産品に対する輸入規制国・規制内容や具体的運用に関する情報は刻々と変化しており、企業は対応に苦慮しているのが実情である。そこで、放射線量に関する各国の規制や運用実態・留意事項について、一層タイムリーに情報を整理・公表されたい。

7 日本ブランドの再構築

今回の震災や放射性物質の拡散、それに伴う風評被害により、農産品はもとより工業製品や技術力、観光資源など安全安心・高品質な日本ブランドが毀損することを懸念している。わが国が震災から立ち直り、新たな経済成長への歩み始める契機とするため、日本再スタートのシンボルとなるアウトバウンド・インバウンドキャンペーンを一大国家事業として実施されたい。他方、インバウンド促進の一環として、各地域の持つ観光資源活用に資する規制緩和を推進されたい。

Ⅱ 京阪神3商工会議所が連携して実施する事業

1 一時避難を含めたオフィス・工場（用地含む）の提供

被災企業の需要に対し、インセンティブ付与した入居条件の物件提供をそれぞれの会員企業に呼びかける。

2 代替品・代替生産先の確保支援

全国341の商工会議所・商工会が共同運営し、約26万社が登録する日本最大級の企業情報サイト「ザ・ビジネスモール」（事務局：大阪商工会議所）を関連情報のハブとして活用する。具体的には、操業は継続しているが風評被害や取引先の震災被害により受注が減少している被災地企業の新たな販路開拓支援や、取引先の震災被害により部材の入手が困難となった全国の企業に対する代替生産先の紹介・代替品の確保を支援する。

3 震災被害者の就労支援

震災で被害を受けた新卒者で内定を取り消された求職者や、関西に一時避難されている被災者の短期間の就労を支援するため、広く会員の中から採用企業を募集する。会員企業からの求人情報は、関西に所在する岩手県・宮城県・福島県・茨城県の各事務所や京都・大阪・兵庫の各労働局などを通じて現地に情報提供する。

4 インバウンドの促進

放射性物資汚染の風評被害による訪日外国人観光客激減に対応するため、関西の観光客誘致プロモーションを共同で実施する。例えば、在関西の外国総領事館や海外メディアへの細やかな情報発信（観光情報・安全情報など）の充実などに引き続き取り組む。

5 被災地の物産品販売促進

被災地の物産品の関西での販売を促進するため、百貨店など会員企業に販売会の開催を働きかけるとともに、その催しをPRする。

6 被災商工会議所に対する中長期的支援

被災商工会議所に対し、被災地中小企業の経営相談に応ずるための経営指導員派遣などの支援を中長期的に実施する方向で検討する。

7 行き過ぎた自粛の見直し呼びかけ

行き過ぎた自粛と消費減退がこれ以上長引けば、経済の基礎体力が低下することが危惧される。国の総需要を減らさないよう努めることこそが復興の後押しになるとの観点から、過度の自粛ムードを解くメッセージを継続発信する。

以上